

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	在外被爆者渡日支援等事業委託費			担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課指導調査室		総務課指導調査室 小野 清喜		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「平成27年度在外被爆者支援事業の実施について」				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当委託費は、在外被爆者に対して、居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう、保健医療費等の助成事業等を行うことにより、在外被爆者の健康保持及び増進を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	在外被爆者渡日支援事業等委託費 委託先：都道府県、広島市、長崎市 対象者：在外被爆者 事業：① 治療のための渡日を支援する事業(手帳交付渡日支援事業、渡日治療支援事業) ② 居住国における保健医療面の支援を行う事業(保健医療助成事業、医師等派遣事業(健康相談等事業、現地研修事業)、受入医師研修事業) ③ 情報提供により支援を行う事業等								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	894	915	915	910			
		前年度から繰越し	1,445	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	1,445	1,032	-			
		予備費等	▲ 1,445	▲ 1,032	-	-			
		計	-	-	17	-			
	執行額	894	1,328	1,964	910	0			
	執行率(%)	838	978	1,164					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	在外被爆者が居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう、保健医療費等の助成事業等を行うことを目標とする。	保健医療助成事業利用者数	成果実績	人	3,037	2,960	集計中	-	-
			目標値	人	3,037	2,960	2,960	-	2,960
			達成度	%	100	100	100	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績						
	委託件数		件	7	7	7	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X/Y X:「執行額(百万円)」 Y:「委託件数(件)」						
			計算式	X/Y	838/7	978/7	1,164/7

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	原爆症調査研究等委託費	910		
	計	910	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症などの健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること							
	施策	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	在外被爆者に対して、居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう、保健医療費等の助成事業等を行う。 在外被爆者に対して、渡日支援や現地での健康診断・健康相談・医療費等の助成・支援等を行うことにより、被爆者の健康の保持及び増進を図る。								
	改革項目 (第一階層)	分野:	-	-					
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		

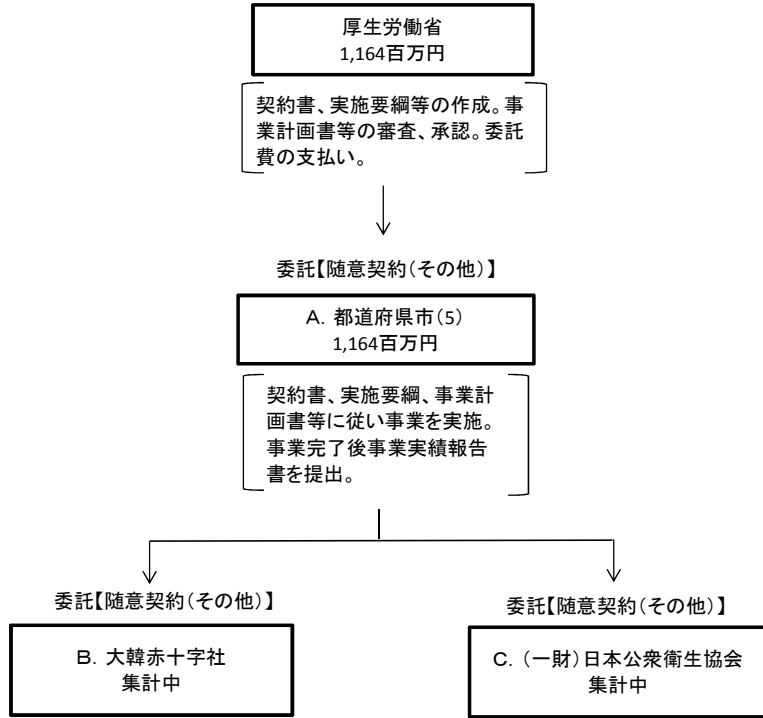
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本国内の被爆者と概ね同等の援護を在外被爆者に対し実施するための事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	在外被爆者の援護施策は、国が実施すべき事業である。(本事業は、当初、地方自治体への国庫補助事業として開始したが、地方自治体の要望を受け、平成18年度から国の委託事業に切り替えた経緯がある。)	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	在外被爆者に対して、居住する国の医療機関で適切な医療を受けられるよう、保健医療費等の助成事業等を行うことにより、健康保持及び増進を図るものであり、日本国内の被爆者と概ね同等の援護を実施するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の主な事業である手帳交付渡日支援事業は、被爆者健康手帳の交付を前提に旅費等を支給する事業であるが、被爆者健康手帳の交付は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第2条において、各都道府県知事、広島市長、長崎市長(以下、「知事等」という。)が交付する旨規定されていることから、知事等が当該事業を実施することができる唯一の主体である。よって、会計法(昭和22年法律第5号)第29条の3第4項の規定に基づき、知事等と随意契約により契約を締結している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	遡及支給(繰越予算)分について、想定を下回る申請件数となったため、不用額が生じた。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施を希望する7区市と契約を締結し、事業を実施した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	当初の予定どおり7区市に対して業務委託し、在外被爆者の居住国の保健医療面の支援を行う事業等を行った。医療費の自己負担額について、国内被爆者と同等の援護施策を行うため、これまで上限額までの助成であった者に対して、日本の診療報酬で算定した上で、上限額を超える請求分を事業開始時(平成16年度)まで遡及して支給することとし、平成25年度補正予算を繰り越していたが、申請書類の不備により、当初見込んでいた支給件数を支給することができず、不用額が生じたもの。繰越予算を除く平成27年度予算の執行率はほぼ100%であり、適正に予算の執行を行えた。		
	改善の方向性	平成28年度予算においては、事業内容の一部変更を勘案し、平成27年度から若干の減額での予算要求を行った。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	159	平成23年度	159	平成24年度	131		
平成25年度	156	平成26年度	168	平成27年度	177		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.長崎県			B.大韓赤十字社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	集計中			集計中	
計		0	計		0
C.(一財)日本公衆衛生協会			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	集計中				
計		0	計		0

